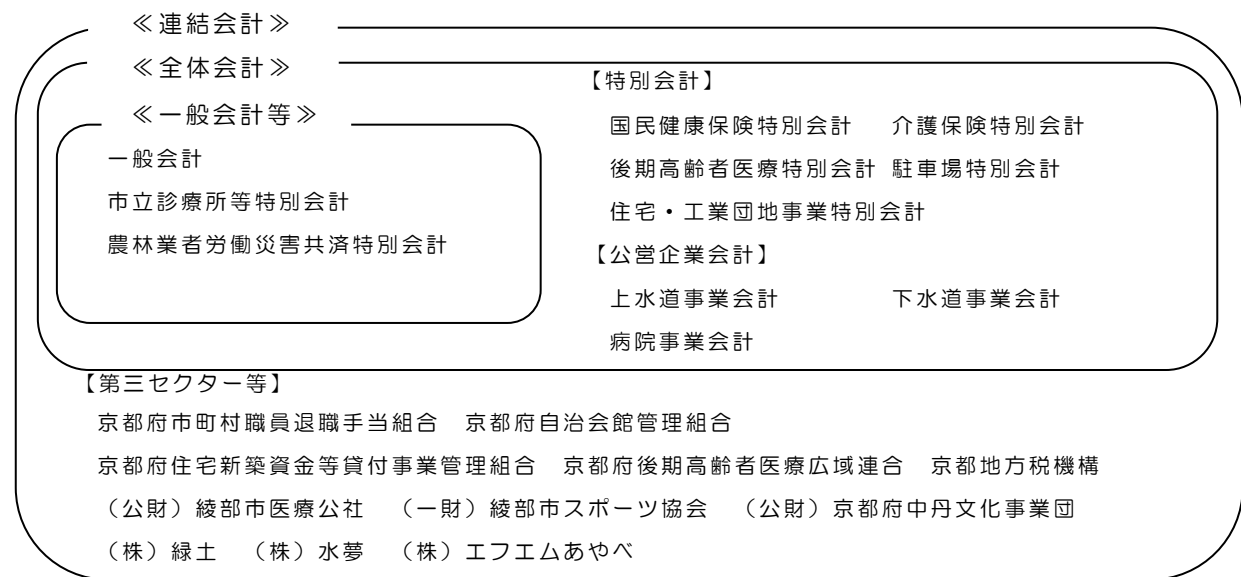


新地方公会計制度による財務書類（令和4年度決算）

財務書類とは、自治体の財政状況について、資産・債務の管理や行政サービスにかかる費用などの詳細を把握し分析することで、より効率的な行財政運営を行うために作成されるものです。

綾部市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しており、平成29年度決算からは、一般会計等のほかに特別会計、公営企業会計、地方公社、第三セクターを含めた連結会計の財務書類についても公表しています。

■対象会計



■作成基準日 令和5年3月31日現在

■作成方法 総務省の統一的な基準による財務書類

～主な改正内容～ 《基準モデル ⇒ 統一的な基準》

①これまで、決算統計と呼ばれる統計データから簡便的に作成していたものから、日々の取引に基づき複式簿記をつけるようになります。

②市の保有する土地、建物、道路、橋りょう等を一元的に台帳化した「固定資産台帳」の整備が必要となります。

③統一的な基準で作成することにより、他団体との比較が容易になります。

各財務書類の概要

《一般会計等》

【貸借対照表（バランスシート）】

会計年度末時点で、保有する資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを示すものです。

市民一人当たりの貸借対照表

31,731人（R5.3.31現在）

① 資産 約 252万円

② 負債 約 52万円

①-② 純資産 約 200万円

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 固定資産	77,834,510	1 固定負債	15,181,279
（1）有形固定資産 道路・橋りょう・ 売却可能資産など	（64,860,065）	（1）地方債	（12,953,138）
（2）無形固定資産 ソフトウェアなど	（561）	（2）退職手当引当金	（2,228,141）
（3）投資その他の資産 基金・出資金など	（12,973,884）	2 流動負債	1,429,579
		（1）1年以内償還予定 地方債	（1,177,695）
		（2）賞与等引当金など	（251,884）
2 流動資産		負債合計	16,610,858
歳計現金など	2,134,555		
（うち歳計現金）	（72,046）		
		純資産の部	
		純資産合計	63,358,207
資産合計	79,969,065	負債及び純資産合計	79,969,065

《貸借対照表から分かること》

- 1 市民一人当たりの資産は約 252 万円、負債は約 52 万円
- 2 地方公共団体の貸借対照表の特徴として、有形固定資産が資産の大部分を占めることが挙げられます。本市の一般会計等の資産に占める有形固定資産の割合は、81.1%です。
- 3 負債の部には、主に有形固定資産の取得財源となる地方債が計上されています。本市の令和4年度末時点での一般会計等の負債に占める地方債の割合は85.1%です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産に占める地方債の割合を示す「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」は、21.8%となりました。この数値が大きくなるほど、将来への負担が大きいことを意味します。

【行政コスト計算書】

資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスなどにかかる費用（＝経常費用）とそのサービスを受けるために直接支払われた使用料・手数料などの財源（＝経常収益）の会計年度中の動きをまとめたものです。

（単位：千円）

経常費用 A		18,902,730
A の 内 訳	1 人にかかるコスト（人件費・退職手当引当金繰入など）	3,465,905
	2 物にかかるコスト（物件費・維持補修費・減価償却費など）	7,800,113
	3 移転支的コスト（他会計への支出・補助金など）	7,473,811
	4 その他のコスト（支払利息など）	162,901
経常収益 B（使用料・手数料など）		676,937
純経常行政コスト A-B		18,225,793

【純資産変動計算書】

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている数値の会計年度中の増減を示したものです。

（単位：千円）

前年度末純資産残高 A		64,964,158
当期変動高 B		▲1,605,951
B の 内 訳	1 純行政コスト	▲18,465,278
	2 一般財源	11,356,677
	3 補助金等	5,499,115
	4 その他	3,535
本年度末純資産残高 A+B		63,358,207

市民一人当たりの行政コスト計算書

31,731人（R5.3.31現在）

- ① 経常費用 約 60万円
- ② 経常収益 約 2万円
- ①-②純経常行政コスト 約 58万円

【資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）】

会計年度中の資金の流れを示すもので、どのような分野で資金を必要としているかを表示しています。

（単位：千円）

前年度末資金残高 A		105,698
当期収支 B		▲33,652
B の 内 訳	1 業務活動収支（市税・補助金・人件費など）	1,695,610
	2 投資活動収支（公共施設整備支出・国府補助金など）	▲1,755,352
	3 財務活動収支（地方債など）	26,090
本年度末資金残高 A+B		72,046

《全体会計》

《全体財務書類四表から分かること》

- 1 市民一人当たりの資産は約 385 万円、負債は約 165 万円
- 2 社会資本の整備のために将来世代が負担する割合 31.5%
- 3 受益者負担割合 23.0%

【貸借対照表（バランスシート）】

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 固定資産 (うち有形固定資産)	115,699,666 (109,052,781)	1 固定負債	48,542,830
2 流動資産 (うち歳計現金)	6,513,849 (2,751,942)	2 流動負債	3,754,675
		負債合計	52,297,505
		純資産の部	
		純資産合計	69,916,010
資産合計	122,213,515	負債及び純資産合計	122,213,515

【行政コスト計算書】

（単位：千円）

経常費用 A	34,609,960
A の内訳	
1 人にかかるコスト	3,793,293
2 物にかかるコスト	10,704,496
3 移転支出的なコスト	19,576,840
4 その他のコスト	535,331
経常収益 B	7,962,649
純経常行政コスト A-B	26,647,311

市民一人当たりの貸借対照表

31,731 人 (R5.3.31 現在)

- ① 資産 約 385 万円
- ② 負債 約 165 万円
- ①-② 純資産 約 220 万円

【純資産変動計算書】

（単位：千円）

前年度末純資産残高 A	71,302,611
当期変動高 B	▲1,386,601
B の内訳	
1 純行政コスト	▲26,660,161
2 一般財源	14,891,689
3 補助金等	10,378,336
4 その他	3,535
本年度末純資産残高 A+B	69,916,010

市民一人当たりの行政コスト計算書

31,731 人 (R5.3.31 現在)

- ① 経常費用 約 109 万円
- ② 経常収益 約 25 万円
- ①-② 純経常行政コスト 約 84 万円

【資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）】（単位：千円）

前年度末資金残高 A	2,365,666
当期収支 B	386,276
B の内訳	
1 業務活動収支	3,285,765
2 投資活動収支	▲2,465,992
3 財務活動収支	▲433,497
経費負担割合変更に伴う差額 C	-
本年度末資金残高 A+B+C	2,751,942

《連結会計》

《連結財務書類四表から分かること》

- 1 市民一人当たりの資産は約 394 万円、負債は約 172 万円
- 2 社会資本の整備のために将来世代が負担する割合 31.6%
- 3 受益者負担割合 20.8%

【貸借対照表（バランスシート）】

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 固定資産 (うち有形固定資産)	118,585,929 (109,249,928)	1 固定負債	51,229,972
2 流動資産 (うち歳計現金)	6,499,055 (3,223,319)	2 流動負債	3,367,910
3 繰延資産	890	負債合計	54,597,882
		純資産の部	
		純資産合計	70,487,992
資産合計	125,085,874	負債及び純資産合計	125,085,874

【行政コスト計算書】

（単位：千円）

経常費用 A	39,946,690
A の内	
1 人にかかるコスト	6,578,209
2 物にかかるコスト	14,460,441
3 移転支出的なコスト	18,237,440
4 その他のコスト	670,600
経常収益 B	8,317,671
純経常行政コスト A-B	31,629,019

市民一人当たりの貸借対照表

31,731 人 (R5.3.31 現在)

- ① 資産 約 394 万円
- ② 負債 約 172 万円
- ①-② 純資産 約 222 万円

【純資産変動計算書】

（単位：千円）

前年度末純資産残高 A	77,095,637
当期変動高 B	▲6,607,645
B の内	
1 純行政コスト	▲31,646,334
2 一般財源	18,141,352
3 補助金等	12,067,127
4 その他	▲5,169,790
本年度末純資産残高 A+B	70,487,992

市民一人当たりの行政コスト計算書

31,731 人 (R5.3.31 現在)

- ① 経常費用 約 126 万円
- ② 経常収益 約 26 万円
- ①-② 純経常行政コスト 約 100 万円

【資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）】

（単位：千円）

前年度末資金残高 A	8,103,562
当期収支 B	286,907
B の内	
1 業務活動収支	3,201,215
2 投資活動収支	▲2,469,605
3 財務活動収支	▲444,703
経費負担割合変更に伴う差額 C	▲5,167,150
本年度末資金残高 A+B+C	3,223,319

※経費負担割合変更に伴う差額のうち、▲5,163,871 千円は過年度の処理を含め連結相殺処理を見直したことによるものです。

○ 用語解説

【貸借対照表（バランスシート）】

- ※資産：住民サービスを提供するために所有している財産です。
- ※歳計現金：歳入総額から歳出総額を差し引いた金額です。
- ※負債：将来において支払いや返済の必要があるものをいい、1年以内に支払いが発生するものを流動負債、1年より先に支払いが発生するものを固定負債とします。
- ※地方債：市債残高から翌年度償還予定の元金を差し引いた金額です。
- ※退職手当引当金：特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職したと仮定した場合の支給額を計上しています。
- ※純資産：所有している全ての財産から返済すべき債務を差し引いた正味財産の金額です。

【行政コスト計算書】

- ※人件費：職員に関する給与や賞与などの人の雇用にかかる費用の金額です。
- ※退職手当引当金繰入：当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する金額です。
- ※物件費：旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料など
- ※移転費用：特別会計等への繰出金などの移転にかかる費用です。
- ※補助金等：補助金、交付金、負担金など
- ※経常収益：行政サービスの対価として得られた「使用料、手数料」等を計上しています。
- ※純経常行政コスト：資産形成に結びつかない行政サービスの経費から受益者負担などの収益を差し引いた金額です。市税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

【純資産変動計算書】

- ※前年度末純資産残高：前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
- ※補助金等：国庫支出金、府支出金等を計上しています。
- ※本年度末純資産残高：当該年度末の貸借対照表における純資産残高と一致します。

【資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）】

- ※業務活動収支：経常的な自治体の運営に係る収支です。
- ※投資活動収支：公共施設の建設資金等の設備投資などに関する収支です。
- ※財務活動収支：地方債の発行や償還に関する収支です。